

**KOMERI****平成 27 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)**

平成 27 年 1 月 27 日

上場会社名 株式会社コメリ

上場取引所 東

コード番号 8218 URL <http://www.komeri.bit.or.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 捧 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー (氏名) 早川 博 (TEL) 025 (371) 4111

四半期報告書提出予定日 平成 27 年 2 月 12 日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 27 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

## (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 3 四半期	249,601	△1.9	15,254	△12.5	14,712	△12.7	9,120	△8.5
26 年 3 月期第 3 四半期	254,311	1.7	17,429	△6.2	16,849	△7.9	9,963	△7.6

(注) 包括利益 27 年 3 月期第 3 四半期 9,469 百万円 (△5.8%) 26 年 3 月期第 3 四半期 10,056 百万円 (△8.4%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期第 3 四半期	179.73	179.42
26 年 3 月期第 3 四半期	196.20	195.93

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27 年 3 月期第 3 四半期	293,885	141,281	48.0
26 年 3 月期	296,811	133,822	45.0

(参考) 自己資本 27 年 3 月期第 3 四半期 141,083 百万円 26 年 3 月期 133,658 百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 3 月期	—	18.00	—	18.00	36.00
27 年 3 月期	—	18.00	—		
27 年 3 月期(予想)				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	318,000	△5.2	15,100	△25.4	14,400	△26.6	6,700	△36.6	132.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日 (平成 27 年 1 月 27 日) 公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	54,409,168株	26年3月期	54,409,168株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	3,825,727株	26年3月期	3,625,547株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	50,744,709株	26年3月期3Q	50,782,435株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
4. 補足情報 .....	8
商品部門別売上状況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和を背景に、一部の企業に業績の回復がみられたものの、実質GDP成長率が年率換算で2四半期連続のマイナスとなる等、景気の先行きは依然として不透明な状況となりました。

小売業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や天候不順の影響、更に消費者物価の上昇による家計の圧迫等により、消費支出は4月から8ヶ月連続で前年を下回り、景気の足踏みが予想外に長引く状況となりました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響により、家庭用品を中心とした消耗品の販売が苦戦いたしました。また、例年に比べ11月の気温が高めに推移したことや降雪時期が遅れたことにより季節商品の販売も伸び悩み、売上高・利益共に前年同期比減となりました。

一方、北海道への本格進出の第一歩として、12月5日、大型店パワー（以下、PW）苫小牧東店を開店、地域のお客様のご支持を賜わり、順調なスタートを切ることができました。

新規出店につきましては、上記苫小牧東店を含むPWを6店舗（北海道、新潟県、富山県、茨城県、奈良県、和歌山県）、ホームセンター（以下、HC）を2店舗（山形県、滋賀県）、ハードアンドグリーン（以下、HG）を1府5県下に7店舗、アテナ（以下、AT）を1店舗、合計で16店舗を開店いたしました。また、HG1店舗（和歌山県）を閉店し、HC2店舗（秋田県、三重県）をPWへ業態転換をいたしました。これらにより当第3四半期末の店舗数は、PW36店舗、HC145店舗、HG968店舗、AT16店舗、合計で1,165店舗となりました。

(商品部門別の状況)

## ・金物・資材・建材

リフォーム工事につきましては、駆け込み需要の反動はありましたが、建築資材や作業衣料等は、底堅い動きとなりました。これにより売上高は、775億10百万円（前年同期比99.3%）となりました。

## ・園芸・農業用品

肥料・農薬の駆け込み需要の反動はありましたが、12月の降雪により除雪用品は好調に推移いたしました。これにより売上高は、579億81百万円（同99.7%）となりました。

## ・家庭用品

日用消耗品、家電品を中心に駆け込み需要の反動が継続いたしました。これにより売上高は、592億95百万円（同96.6%）となりました。

## ・オフィス・レジャー用品

家具・収納用品、レジャー用品を中心に販売が低迷いたしました。これにより売上高は、332億14百万円（同98.7%）となりました。

## ・灯油他

灯油の販売数量が前年を大きく下回りました。また、年末にかけて原油価格の急落により、灯油の販売単価も下落いたしました。これにより売上高は、90億24百万円（同85.6%）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、2,496億1百万円（前年同期比98.1%）、営業利益は、152億54百万円（同87.5%）、経常利益は、147億12百万円（同87.3%）、四半期純利益は、91億20百万円（同91.5%）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、1,270億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ61億85百万円減少いたしました。主に現金及び預金が34億6百万円、受取手形及び売掛金が6億11百万円、商品及び製品が17億81百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は、1,667億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億58百万円増加いたしました。主に有形固定資産の増加によるものであります。

この結果、総資産は、2,938億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億26百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、943億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ246億87百万円減少いたしました。主に短期借入金が301億50百万円減少したことによるものであります。固定負債は、582億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ143億3百万円増加いたしました。主に長期借入金が144億68百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,526億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ103億84百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,412億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億58百万円増加いたしました。主に利益剰余金が75億69百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、48.0%（前連結会計年度末は45.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第3四半期の業績及び第4四半期以降の経営環境を踏まえ、平成26年10月28日に公表いたしました平成27年3月期の通期連結業績予想を変更いたしました。

詳細につきましては、平成27年1月27日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法からデュレーションアプローチへ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4億29百万円減少し、利益剰余金が2億77百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,029	9,623
受取手形及び売掛金	11,749	11,138
有価証券	11	—
商品及び製品	98,944	97,162
原材料及び貯蔵品	164	168
繰延税金資産	1,275	739
その他	8,308	8,435
貸倒引当金	△212	△181
流動資産合計	133,270	127,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	96,295	100,347
土地	28,885	29,258
リース資産(純額)	6,277	5,830
その他(純額)	8,511	8,355
有形固定資産合計	139,969	143,793
無形固定資産		
	7,247	7,090
投資その他の資産		
投資有価証券	462	513
繰延税金資産	5,922	5,379
敷金及び保証金	8,208	8,107
その他	1,754	1,945
貸倒引当金	△25	△30
投資その他の資産合計	16,323	15,915
固定資産合計	163,540	166,799
資産合計	296,811	293,885
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,739	54,026
短期借入金	40,350	10,200
1年内返済予定の長期借入金	6,745	8,337
リース債務	2,099	1,954
未払法人税等	3,729	1,521
賞与引当金	2,023	857
役員賞与引当金	60	38
店舗閉鎖損失引当金	21	21
ポイント引当金	474	748
災害損失引当金	9	9
その他	12,801	16,652
流動負債合計	119,054	94,366

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	24,621	39,090
リース債務	4,926	4,561
役員退職慰労引当金	961	961
退職給付に係る負債	7,335	7,322
資産除去債務	3,925	4,173
その他	2,162	2,128
<b>固定負債合計</b>	<b>43,934</b>	<b>58,237</b>
<b>負債合計</b>	<b>162,988</b>	<b>152,603</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	98,404	105,974
自己株式	△8,799	△9,293
<b>株主資本合計</b>	<b>133,668</b>	<b>140,743</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	72	98
繰延ヘッジ損益	267	481
退職給付に係る調整累計額	△349	△240
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△9</b>	<b>340</b>
<b>新株予約権</b>	<b>163</b>	<b>198</b>
<b>純資産合計</b>	<b>133,822</b>	<b>141,281</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>296,811</b>	<b>293,885</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	246,445	241,463
売上原価	167,907	164,031
売上総利益	78,538	77,431
営業収入	7,866	8,137
営業総利益	86,404	85,569
販売費及び一般管理費	68,974	70,314
営業利益	17,429	15,254
営業外収益		
受取利息	25	22
受取補償金	85	67
その他	181	207
営業外収益合計	291	297
営業外費用		
支払利息	406	352
為替差損	389	367
その他	75	120
営業外費用合計	871	839
経常利益	16,849	14,712
特別利益		
受取補償金	—	320
補助金収入	—	46
特別利益合計	—	367
特別損失		
固定資産処分損	237	425
特別損失合計	237	425
税金等調整前四半期純利益	16,612	14,653
法人税、住民税及び事業税	6,093	4,831
法人税等調整額	555	701
法人税等合計	6,648	5,533
少数株主損益調整前四半期純利益	9,963	9,120
四半期純利益	9,963	9,120

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,963	9,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	26
繰延ヘッジ損益	83	214
退職給付に係る調整額	—	109
その他の包括利益合計	92	349
四半期包括利益	10,056	9,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,056	9,469
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

商品部門別売上状況

(単位：百万円、%)

部門別	前第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
金物・資材・建材	78,041	30.7	77,510	31.0	99.3
園芸・農業用品	58,184	22.9	57,981	23.2	99.7
家庭用品	61,393	24.1	59,295	23.8	96.6
オフィス・レジャー用品	33,642	13.2	33,214	13.3	98.7
灯油他	10,538	4.2	9,024	3.6	85.6
ホームセンター部門計	241,799	95.1	237,026	94.9	98.0
その他	4,645	1.8	4,436	1.8	95.5
売上高合計	246,445	96.9	241,463	96.7	98.0
営業収入	7,866	3.1	8,137	3.3	103.4
営業収益	254,311	100.0	249,601	100.0	98.1

(注) 1. 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

金物・資材・建材 (建築金物、資材・建具、工具、ペイント・内装、作業衣料等)

園芸・農業用品 (園芸・農具、植物等)

家庭用品 (日用品・家庭用品、電気製品、インテリア、服飾雑貨等)

オフィス・レジャー用品 (オフィス用品、家具収納、スポーツ・レジャー、文具・玩具、ペット、カー用品等)

灯油他 (燃料等)

2. 当第1四半期連結累計期間からホームセンター部門の商品区分を一部変更したため、前年同期比較にあたっては、前第3四半期連結累計期間分を変更後の区分に組替えて表示しております。